

# 事業報告書

平成 23 年度

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日



公立大学法人 北九州市立大学



# 目 次

## 第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	4
7	学部等の構成	4
8	学生の状況	4
9	設立の根拠となる法律名	5
10	設立団体	5
11	沿革	5
12	経営審議会・教育研究審議会	7

## 第2 事業の実施状況

I	平成23年度実施項目	10
1	教育	10
2	研究	16
3	社会貢献	18
4	管理運営	21
II	予算、収支計画及び資金計画	27
1	予算	27
2	人件費	27
3	収支計画	28
4	資金計画	29
III	短期借入金の限度額	30
IV	重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画	30
V	剰余金の使途	30



# 第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

## 1 目標

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を基本理念とする。

### 基本的な目標

#### 1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

#### 2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

## 2 業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

### 3 事務所等の所在地

- ① 北方キャンパス：北九州市小倉南区北方四丁目2番1号  
 外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・外国語学研究所・法学研究科・人間文化研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・都市政策研究所・国際教育交流センター・学術情報総合センター・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室・アジア文化社会研究センター・地域共生教育センター
- ② ひびきのキャンパス：北九州市若松区ひびきの1番1号  
 国際環境工学部・国際環境工学研究科

### 4 資本金の状況

17,975,200,000 円（全額北九州市出資）

### 5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	石原 進	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	平成 5 年 九州旅客鉄道株式会社 取締役総務部長 平成 9 年 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成 14 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成 21 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長
副理事長 (学長)	近藤 倫明	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	平成 6 年 北九州大学文学部教授 平成 14 年 北九州市立大学 情報処理教育センター長 平成 16 年 北九州市立大学文学部長 平成 18 年 北九州市立大学副学長 基盤教育センター長（兼務） 平成 20 年 評価室長（兼務）

理事 (非常勤)	利島 康司	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 16 年 株式会社安川電機 代表取締役社長 平成 22 年 株式会社安川電機 代表取締役会長 北九州商工会議所会頭
理事 (非常勤)	志賀 幸弘	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 10 年 北九州市経済局長 平成 14 年 北九州市病院局長 平成 15 年 北九州市保健福祉局長 平成 19 年 北九州市副市長 平成 23 年 北九州工アターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	岡本 博志	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 4 年 北九州大学法学部教授 平成 14 年 北九州市立大学法学部長・ 同大学院法学研究科長 平成 20 年 北九州市立大学大学院 法学研究科長 平成 23 年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	梶原 昭博	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 10 年 茨城大学工学部教授 平成 13 年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 平成 20 年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 平成 23 年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	堀口 尚人	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 20 年 北九州市総務市民局 総務部長 平成 21 年 北九州市保健福祉局 保健医療行政担当理事
監事 (非常勤)	中野 利孝	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 3 年 監査法人第一監査事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成 20 年 北九州市監査事務局 企業会計担当課長
監事 (非常勤)	中野 昌治	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 8 年 福岡県弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 平成 18 年 北九州市顧問弁護士 北九州成年後見センター 代表理事 平成 22 年 日本支援センター 福岡事務所北九州支部長

## 6 職員の状況（平成 23 年 5 月 1 日現在）

教員	261	名
職員	140	名
合計	401	名

## 7 学部等の構成

学 部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群
大学院	外国語学研究科（平成 20 年 4 月～募集停止） 法学研究科 人間文化研究科（平成 20 年 4 月～募集停止） 国際環境工学研究科 社会システム研究科 マネジメント研究科
附属施設	都市政策研究所 国際教育交流センター 学術情報総合センター 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 評価室 アジア文化社会研究センター 地域共生教育センター

## 8 学生の状況（平成 23 年 5 月 1 日現在）

総学生数	6,617	名
学 部	6,136	名
大学院		
修士課程・博士前期課程	370	名
博士（後期）課程	65	名
専門職学位課程	46	名

## 9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

## 10 設立団体

北九州市

## 11 沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない昭和 21 年 7 月に「小倉市立外事専門学校」として設立された。昭和 25 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、昭和 28 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、昭和 41 年に「文学部」、昭和 48 年に「法学部」を開設するとともに、昭和 56 年から平成 12 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

平成 13 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、平成 14 年には博士後期課程のみの「社会システム研究科」、平成 15 年には「国際環境工学研究科」（博士前期課程・後期課程）を設置した。平成 17 年の法人化を経て、平成 18 年に「基盤教育センター」、平成 19 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、平成 20 年には社会システム研究科に博士前期課程を開設、さらに平成 21 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、平成 22 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設し、6 学部・学群 6 研究科（うち 2 研究科は募集停止）を擁する全国の公立大学のなかでも有力大学の一つとして現在に至っている。

昭和 21 年（1946）7 月	小倉外事専門学校創立
昭和 25 年（1950）4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
昭和 26 年（1951）4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
昭和 28 年（1953）4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
昭和 29 年（1954）6 月	小倉外事専門学校廃止
昭和 32 年（1957）4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
昭和 34 年（1959）4 月	北九州産業社会研究所附置
昭和 35 年（1960）6 月	北九州大学短期大学部廃止
昭和 38 年（1963）2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
昭和 40 年（1965）4 月	商学部経営学科開設

昭和 41 年 (1966) 4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
昭和 48 年 (1973) 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
昭和 56 年 (1981) 4 月	大学院経営学研究科 (経営学専攻) 開設
昭和 58 年 (1983) 4 月	大学院外国語学研究科 (英米言語文化専攻・中国言語文化専攻) 開設
昭和 59 年 (1984) 4 月	大学院法学研究科 (法律学専攻) 開設
昭和 60 年 (1985) 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
昭和 63 年 (1988) 4 月	法学部第 2 部開設
平成元年 (1989) 4 月	大学院経済学研究科 (経済学専攻) 開設
平成 2 年 (1990) 4 月	日本語教育センター開設
平成 5 年 (1993) 4 月	学部・学科再編
平成 7 年 (1995) 4 月	本館開館
平成 8 年 (1996) 4 月	情報処理教育センター開設
平成 12 年 (2000) 4 月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科 (人間文化専攻) 開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
平成 13 年 (2001) 4 月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設 (日本語教育センター廃止)
平成 14 年 (2002) 4 月	大学院博士後期課程社会システム研究科 (地域社会システム専攻) 開設
平成 15 年 (2003) 4 月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程 (修士)・博士後期課程同時開設
平成 16 年 (2004) 4 月	学術情報総合センター開設 (付属図書館・情報処理教育センターを統合)
平成 17 年 (2005) 4 月	公立大学法人に移行
平成 18 年 (2006) 4 月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設 (北九州産業社会研究所廃止)
平成 19 年 (2007) 4 月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科 (英語専攻・中国語専攻) を英米学科・中国学科に改組
平成 20 年 (2008) 4 月	国際環境工学部を 4 学科から 5 学科に再編 文科系の 4 修士課程 (経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科) を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程 (4 専攻) を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設

平成 20 年（2008）6 月	アジア文化社会研究センター開設
平成 21 年（2009）4 月	文系 4 学部の夜間主コースの募集を停止（この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群（夜間特別枠 40 名）の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振替。） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
平成 22 年（2010）4 月	地域共生教育センター開設

## 12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
石原 進	理事長
近藤 倫明	副理事長（学長）
利島 康司	理事（北九州商工会議所 会頭）
志賀 幸弘	理事（北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長）
岡本 博志	理事（副学長）
梶原 昭博	理事（副学長）
堀口 尚人	理事（事務局長）
中野 利孝	監事（公認会計士）
中野 昌治	監事（弁護士）
浦野 光人	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
熊谷 美佐子	株式会社北九州シティFM 代表取締役
小林 哲夫	教育ジャーナリスト 朝日新聞出版 大学ランキング編集統括
築城 則子	遊生染織工房 主宰
寺本 麓人	佳秀工業株式会社 代表取締役社長
平野 啓子	語り部 大阪芸術大学放送学科教授

○教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
近藤 倫明	学長
岡本 博志	副学長・評価室長・キャリアセンター長
梶原 昭博	副学長・地域貢献室長
木原 謙一	副学長・国際教育交流センター長
堀口 尚人	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長

吉田 祐治	経済学部長
松尾 太加志	文学部長
山本 光英	法学部長
伊野 憲治	地域創生学群長・地域共生教育センター長
龍 有二	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
漆原 朗子	基盤教育センター長
横山 宏章	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
王 効平	マネジメント研究科長
田部井世志子	学生部長
二宮 正人	教務部長
古賀 哲矢	都市政策研究所長
八百 啓介	学術総合情報センター長
柳井 雅人	入試広報センター長



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

## 第2 事業の実施状況

### I 平成 23 年度実施項目

#### 1 教育

##### (1) 学部・学群教育の充実

###### ◆学位授与方針等の策定・発信

学長を委員長とする学部等教育改善委員会を設置し、各学部等の教育目的の検証・見直しを行い、各学部・学科等ごとに養成する人材像を明確化した教育目的を策定した。

また、全学共通の学位授与方針（本学を卒業した学生が身に付けるべき能力）は、「自ら立つ力」「異文化と交わる力」「未来を創り実践する力」「チームで協働する力」の4つにまとめ、学部学科、学群学類の学位授与方針は、それぞれが持つ個別の教育理念・目的に応じて、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」の4つの観点に基づき策定した。

\*学生が身に付けるべき 14 の能力

- ①総合的知識・理解 ②専門分野の知識・理解 ③専門分野のスキル ④情報活用能力 ⑤数量的スキル ⑥英語力 ⑦その他言語力 ⑧課題発見・分析・解決力 ⑨プレゼンテーション力 ⑩実践力（チャレンジ力）
- ⑪自己管理能力 ⑫市民としての社会的責任・倫理観 ⑬生涯学習力 ⑭コミュニケーション力

###### ◆教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定

学科等ごとに、学位授与方針で明確化した能力を養成していくために、順次性、体系性を踏まえ、科目区分、配当年次、必修選択の別、単位数等の考え方を示した教育課程編成・実施方針を策定した。

また、成績評価・単位認定の適正化の観点から、教育開発支援室において、年次・学期別に整理した平成 22 年度分の GPA 分布を各学部等に配付した。

###### ◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターは、北方キャンパス 4 学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。

基盤教育センターひびきの分室では、1 年次において、プレイスメントテストによる到達度別での授業を実施するとともに、TOEIC 対策の e-learning 教材を採用した。

また、英語学習等に関する資料閲覧や英語学習・留学等の相談に対応する英語学習支援室を 11 月に開設した。

###### ◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的に、副専攻プログラム（Global Education Program）を平成 24 年度から外国語学部において履修を開始することを決定し、平成 26 年度までにすべての文系学部への導入を行うこととした。本プログラムは一定の科目を体系的に受講し、最終段階に英語のみの演習を設けている。本プログラムの修了要件として、目標 TOEIC スコアは、Global Business Course800 点以上、Global Studies Course730 点以上とした。

#### ◆環境人材の養成

国際環境工学部では、平成 25 年度からのカリキュラムの改編に向けて、環境人材の養成（5 つの能力）と PBL（Project Based Learning）教育の体系化を考慮しながら教育課程、教育体制の整備を進めた。

北方キャンパスでは、昨今の環境教育の動向から ESD の概念を取り入れた「環境 ESD プログラム」の策定作業を行った。科目構成にあたっては、総合大学としての特性を生かし、既存の文系・理系の環境関連科目を体系的に配置したものとしている。

#### ◆FDの推進、教育内容・方法の改善

第 1 回 FD 委員会（4 月）において、新たに研修 WG、ピアレビュー WG、活動報告書作成 WG を立上げ、各 WG が主体となり各種活動を行った。

- ・全学 FD 研修：2/15、3/5 参加者 32 名 テーマ：「学生のモチベーションを高めるためには」
- ・新任教員研修：春季研修（4/2、4 参加者：8 名） 夏季研修（8/16 参加者：5 名）
- ・全学ピアレビュー報告会：2/29 参加者：52 名
- ・委員会活動報告書の作成・学部等への配付

地域創生学群では、教育内容・方法の改善に活用するため、まちづくり団体副会長、福祉施設常務理事、高等学校校長などの外部有識者で構成するアドバイザリーボードを年 2 回（9/23、3/21）開催した。

#### ◆入学者受入方針の明確化・発信

入学者受入れ方針は、各学科等で身に付けるべき能力を示した学位授与方針との整合性を図る観点から点検し、見直しを行った。見直しに当たっては、各学科ごとの方針を定め、また高校段階で習得しておくべき内容・水準を明示することで、受け入れ人材像の明確化を行った。

#### ◆入学者選抜の改善

平成 24 年度入学者選抜試験より外国語学部英米学科において、募集定員 10 名の AO 入試を導入し、実施した。（志願者 80 名）

なお、これに伴い推薦入試（地域）の募集定員を 17 人から 7 人に変更して実施した。

#### ◆高校教育と大学教育の円滑な接続

外国語学部英米学科では、AO 入試合格者全員に課題の送付やスクーリング等を、地域創生学群では、各試験合格者を対象に入学前教育を行った。

11 月 13 日：（対象）AO 入試合格者

（内容）「ガイダンス」及び「1 次試験・2 次試験の振り返り」

12 月 18 日：（対象・内容）AO 入試合格者 「レポート指導」

（対象・内容）社会人特別選抜合格者 「ガイダンス」及び「入試の振り返り」

2 月 19 日：（対象）AO 入試合格者及び社会人特別選抜合格者

（内容）「地域創生学群での学びについて」の講義

地域創生フォーラムへの参加等

- 4月 1日：(対象・内容)一般選抜合格者 「ガイダンス」
- (対象・内容)社会人特別選抜合格者 「個別相談会」
- (対象・内容)全合格者 「地域創生学群実習報告会」への参加

国際環境工学部では、推薦入試合格者を対象とし、1月25日～4月4日の期間に、国際環境工学部のe-Learning システムを利用したオンラインによる入学前教育を実施した。

#### ◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

入試広報センターで既存の入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定した。また、新たな入試広報戦略に基づく平成 23 年度の入試広報計画を定め、各種取組みを実施した。

なお、これらの取組みにより、朝日新聞社『2013 年版大学ランキング』において、高校からの評価が上昇した。

- ・高校からの評価『生徒に勧めたい』 公立大学 81 校中 2 位（前年 7 位）
- ・高校からの評価『広報活動が熱心』 公立大学 81 校中 1 位（前年 2 位）

#### <お迎え企画>

- ◆オープンキャンパス 夏季 4,023 名 秋季 1,211 名
- ◆サマースクール 17 講座 (20 校 189 名)
- ◆大学訪問 北方 45 校 2,151 名 ひびきの 26 校 836 名
- ◆進路指導担当者懇談会 174 校 250 名
- ◆高校進路指導担当者との意見交換会 23 校

#### <お出かけ企画>

- ◆出張講義 57 校 80 名
- ◆教職員による高校訪問 95 校
- ◆ガイダンス IN 鹿児島 169 名
- ◆ // IN 宮崎 132 名
- ◆ // IN 広島 124 名※福岡大学との合同
- ◆出張ガイダンス 46 箇所(のべ 1,583 名)

各社が実施する進学ガイダンスに参加するとともに、新たに福岡市内で独自のガイダンス、入試直前相談会を実施した。(12月：105名、入試直前：140名)

## (2)大学院教育の充実

#### ◆学位授与方針等の策定・発信

各専攻の教育目的の検証・見直しを行い、各研究科、各課程の専攻ごとに養成する人材像を明確化した教育目的を策定した。また、各課程(コース制を採る専攻においてはコース)を修了した学生が身につけるべき能力を示した学位授与方針について、「知識・理解」「技能」「態度」の3つの観点\*に基づき策定した。

\*国際環境工学研究科では、「態度」の観点をさらに「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」に分類し、4つの観点としている。

#### ◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等

国際環境工学研究科では、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムとして、大学院早期履修制度を適用し、学部4年生が大学院の専門科目を履修できるよう、大学院早期履修制度の導入を決定した。また、国際環境工学研究科博士後期課程入学定員の同研究科博士前期課程への振替方針を決定し、学則改正を行った。（平成25年度入学者選抜試験から実施）

<変更内容>	変更前	変更後
博士前期課程	130名 →	150名
博士後期課程	32名 →	12名

#### ◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科では、研究科としての諸課題を整理し、研究科独自のアクションプランを策定した。

また、遼寧大学商学院（ビジネススクール）と学術交流協定を締結し、さらに東北大学（中国）との学術交流協定の締結に向けて、協議を開始するなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を推進した。

#### ◆指導体制及び成績評価の適正化

研究指導教員、研究指導補助教員等の課程別の資格要件審査基準、審査を実施する機関を定めた「大学院（専門職学位課程を除く。）担当教員の資格要件審査規程」を整備し、平成25年度の大学院担当教員から適用することを決定した。

また、各授業科目の成績評価基準、論文審査基準・学位認定基準の検証・見直しを行うとともに、複数名による論文審査や審査結果要旨等の公表を行った。

#### ◆アジア地域からの留学生受入れ

国際環境工学研究科では、JICA九州が1月に実施した留学生受入事業に申請し、平成24年4月から留学生を5名受け入れることとした。（バングラディシュ、ウズベキスタン、ベトナム、サモア、フィリピン）

### (3) 学生支援機能の充実

#### ◆学習支援

本学の教育・事務システム開発を強化するため、平成24年1月に新組織として情報総合センターを学術情報総合センターから独立させた。情報総合センターでは、平成22年度に開発した両キャンパス共通の履修登録システムと両キャンパス共通の電子シラバスシステムとの連動について、平成25年度からの新カリキュラムに合わせるよう開発を推進した。

図書館では、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを7コーナー設置した。

## ◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、下記のような教育プログラムを実施した。

### [主な教育プログラム]

- ・スクールボランティア（授業教材の準備、学習補助等）
- ・猪倉農業プロジェクト（農作業等を通じた地域交流）
- ・Fashion Network プロジェクト（ファッションイベントの開催）
- ・防犯・防災ボランティアプロジェクト
- ・北九魂-スピリット（CROSS FM 番組制作）
- ・ブルーベルトプロジェクト（市内企業等の水に関する取組みをレポート）
- ・北九州市環境修学旅行案内ガイド

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を受け、当初予定になかった東日本大震災関連プロジェクトを立ち上げ、①被災地で支援活動を行った方を講師に招いた講演会の実施、②市内に避難されている被災者を対象としたイベントの企画・実施、③被災地へ送るうちわの製作、④休暇期間中の現地での復興支援などを行った。

### <参加学生数>

- ・避難者参加ツアー16名　　・うちわ製作3名
- ・現地派遣（第一弾）15名（九州工業大学生2名同行）
- ・　　〃　　（第二弾）21名（福岡県立大学生3名同行）

ひびきのキャンパスでは、地域ものづくり交流センターを設置し、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校に派遣した。

### <派遣実績>

- 理科教育支援（青葉小 のべ82人、萩原小 のべ3人）
- 放課後学習支援（藤木小 19人）



【東日本大震災関連プロジェクト（講演会・うちわ製作）】

## ◆生活支援

経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を行った。また、東日本大震災の被災者1名に対しても入学金の全額免除及び授業料の減免を行った。

### <授業料減免実績>

前期：264件、63,693千円（うち、東日本大震災により被災した学生等への減免 1件、268千円）

後期：299件、75,592千円（ // 2件、536千円）

## ◆就職支援

学外インターンシップについては、新規受け入れ先を開拓し、学生の参加機会を拡大した。また、今年度設立された「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地元企業へのインターンシップ先を拡大した。

### <学外インターンシップ実績>

受入企業数： 98社（うち、新規10社） 参加学生数：205人

### <学内インターンシップ実績>

- ・オープンキャンパス 32名
- ・企業研究講座 in TOKYO 20名
- ・就職ガイダンス 37名
- ・キャリアーナ 9名
- ・ギラヴァンツ北九州 20名

北方キャンパス、ひびきのキャンパスそれぞれにおいて、学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスや講座、セミナー等を実施した。

### [北方]

- 6月 インターンシップガイダンス
- 10月 就職ガイダンス、自己分析講座、マナー講座、新聞の読み方講座等
- 11月 エントリーシート対策講座、エントリーシート添削相談、SPI対策講座、公務員セミナー等
- 12月 面接対策講座、ジョブスタディー（異業種合同セミナー等）、福岡サテライト開設等
- 1月 グループディスカッション講座、教職セミナー等
- 2月 企業研究講座 in TOKYO、アドバンスト面接・グループディスカッション講座等
- 3月 企業セミナー（人事担当者による模擬面接講座）、ワンデー就活セミナー等

### [ひびきの]

- 5月 インターンシップガイダンス
- 7月 就職ガイダンス、マナーアップセミナー、公務員セミナー
- 8月 業界研究セミナー、自己発見講座
- 10月 就職ガイダンス、職務適性検査、内定獲得セミナー、業界研究講座、自己分析講座等
- 11月 就職ガイダンス（3回開催）、エントリーシート対策演習
- 12月 マナー対策セミナー、SPI2 模擬試験、面接対策講座
- 1月 就職カウンセラーによる集中相談会、エントリーシート対策演習、模擬面接
- 2月 集団面接対策講座、グループディスカッション対策講座、エントリーシート添削等
- 3月 模擬面接

## 2 研究

### (1) 研究の方向性

#### ◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新エネルギー・リサイクル技術等、環境に関する研究・開発を下記のとおり行った。

- ▶新バイオディーゼル合成法の開発 48,989 千円 (JST)、18,381 千円 (JICA)
- ▶有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離回収システムの開発 13,781 千円
- ▶改質フライアッシュコンクリート製造システム 16,640 千円
- ▶太陽光発電システム汎用リサイクル処理方法に関する研究開発 1,838 千円

#### ◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を下記のとおり行った。

- ▶地域イノベーション戦略支援プログラム 107,523 千円
- ▶石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発 12,955 千円
- ▶生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造 84,703 千円
- ▶MEMSテクノロジーとの融合 13,000 千円

#### ◆アジア、地域に関する研究・開発

アジア文化社会研究センターは、アジアの社会変動に関する研究など学際的な調査研究等を実施し、シンポジウムを開催した。

11月 テーマ：辛亥革命以後の100年における中国の社会変動及び日中間の交流 参加者20名

2月 テーマ：同済大学及び国民大と連携した、日中韓をはじめとしたアジア地域のエネルギー分野の安全保障に関するシンポジウム (ICSEAD と共同開催) 参加者90名

都市政策研究所では、地域課題研究として、北九州地域の抱える課題等について7テーマの調査研究・政策提言等を実施した。

- ①地域資料に関する調査
- ②NPO活動と行政の協働
- ③ベンチャー起業創出・育成に向けた方策
- ④ギラヴァンツ北九州の社会的・経済的効果
- ⑤持続可能な都心のあり方
- ⑥公共交通志向型開発による環境モデル市街地形成
- ⑦中心市街地の商業ポテンシャル

また、北九州市や地元企業等から、13件(約18,000千円)の受託事業を実施した。

- ①2011シーズン・Jリーグスタジアム調査業務
- ②「ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム」事業実施に係る支援業務
- ③太陽光エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム次世代高性能技術の開発/  
広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発
- ④平成23年度 小倉地区歩行者通行量の比較分析業務(4~5月)
- ⑤「低炭素コミュニティ計画城野」策定調査研究業務
- ⑥北九州地域の技術系企業における産学連携の現状及び成果調査
- ⑦九州の公立大学のあり方を考える研究に関する調査業務
- ⑧「キタキューライフ」調査業務

- ⑨平成 23 年度母子世帯等実態調査業務
- ⑩みやこ町協働のまちづくり推進事業業務
- ⑪中間市文化財の現状調査及び活用・観光方策に関する調査研究業務
- ⑫ひびきの LED アプリケーション創出協議会活動の効果等に伴う基礎調査
- ⑬福岡県の地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業に係る業務

#### ◆研究成果の社会への還元

国際環境工学部は企業向けセミナーの開催や産学連携フェア等への出展など、産学官連携活動を行った。

##### <企業向けセミナー実績>

- ・「エネルギーと環境に資するナノ触媒」 ・「北九州発！新技術・新製品と先端研究シーズ」
- ・「バイオマス利活用の新技術及びプラント商品の開発」
- ・「消防活動の安全を考える技術」 ・「震災後の低炭素化社会構築への展望」

##### <産学連携フェア等への出展実績>

- ・エコ・ベンチャーメッセ（10月12～14日） ・産学連携フェア（10月19～21日）
- ・九州国際テクノフェア（11月9～11日） ・北九州ビジネス交流会 2011（11月30日）

## (2) 研究水準の向上

#### ◆環境技術研究所の設置

平成 24 年度の開設に向け、（仮称）環境科学技術研究所設置準備委員会で運営体制や研究・支援体制等について検討を行い、3月1日に環境技術研究所を開設した。

同研究所は、環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくこととしており、「災害対策技術研究センター」、「産業技術研究センター」、「国際連携推進センター」の3つのセンターで構成され、国際環境工学部全教員が研究員として参画している。

- ・災害対策技術研究センター…  
環境技術研究所の中核施設であり、災害対策・震災復興に関する技術開発を行う。
- ・産業技術研究センター…産業発展に寄与する研究を行う。
- ・国際連携推進センター…海外の研究機関との学術交流などを推進する。



【環境技術研究所開所式】

### 3 社会貢献

#### (1) 地域社会への貢献

##### ◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターにおいて、多くのプロジェクトを実施した。

##### <地域共生教育センターにおける主な地域活動>

- ▶スクールボランティア（48名）…小中学校における授業補助や児童への指導等
- ▶猪倉農業プロジェクト（29名）…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画
- ▶防犯・防災ボランティアプロジェクト（7名）…地元警察署や自治会と連携した防犯・防災活動
- ▶CROSS FM 番組制作（11名）…ラジオ局の番組制作に、企画立案から取材、放送等に参画
- ▶漫画ミュージアム学生サポーターズ（13名）…ミュージアム開設イベントの企画・実施等
- ▶城南中学校学力向上サポート UP プロジェクト（22名）

…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を実施

- ▶北九州市環境修学旅行案内ガイド（5名）…北九州市が誘致している環境修学旅行の案内ガイド
- また、ひびきのキャンパスに地域ものづくり交流センターを設置し、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を行った。

##### ▶学生の自主活動

理科教育支援ボランティア・パソコンリサイクルプラザボランティア等（6件、のべ142名）

##### ▶地域との交流・連携

- ・外部講師による特別講義（30回）
- ・教育ボランティアの地域小学校への訪問（31回）
- ・地元企業でのインターンシップ（12社、12名）

なお、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動の推進のほか、産学連携や行政との連携、公開講座等の開催、学生のインターンシップ派遣実績など、全学的な地域貢献活動が評価され、全国大学の地域貢献度ランキング（日本経済新聞社）において、3年ぶりに全国総合第1位となった。

##### ◆小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献

地域創生学群及び地域共生教育センターでは、市内の小中学校や特別支援学校等に学生を派遣し、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」を実施した。（活動者数48名）

基盤教育センターでは、小学生とその保護者、中学生を対象とした科学教室を8月（参加15名）と10月（参加23名）の2回実施した。

国際環境工学部では、学生ボランティアが地元小学校で理科実験等を行うサイエンススクールを実施した。また、継続して実施している小倉高校のスーパーサイエンスハイスクール事業（8月）に加え、新たに八幡高校（12月）と香住丘高校（12月）のスーパーサイエンスハイスクール事業にも協力を行った。

##### ◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を14講座開催した。

- ①英米文学のふるさとⅦ（121名）
- ②空間の力～「まち（建築）」と「ひと（文化）」のマリアージュ（63名）

- ③国際関係学の第一歩Ⅰ（78名）
  - ④「もう一つの中国」台湾を知ろう！（64名）
  - ⑤20世紀の光芒Ⅳ－日本の大学と大学改革（33名）
  - ⑥ゼロからスタートする中国語会話～日中交流の第一歩（40名）
  - ⑦ちびっこふれあい柔道教室（51名）
  - ⑧発展途上国の環境問題－技術と課題－（47名）
  - ⑨20世紀の光芒Ⅴ－20世紀はじまる(2)（137名）
  - ⑩シニアのためのパソコン組み立て講座（12名）
  - ⑪日本の学校における英語コミュニケーションスキル向上のためのタスクデザイン（42名）
  - ⑫国際関係学の第一歩Ⅱ（78名）
  - ⑬暮らしに役立つ食品表示～ホンモノの食品・マガイモノの食品（80名）
  - ⑭中学生ベースボールスクール（42名）
- ※（ ）は受講者数

マネジメント研究科では、地域の中小企業を中心とした中小企業大学校との連携講座「経営者のためのビジネス講座」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。

また、新たに九州ヒューマンメディア創造センターと連携して、経営者等を対象とした講座「経営者層のためのマネジメントセミナー」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。

<中小企業大学校との連携講座>

- ・第1回（11月9日） リーダーのための戦略的思考法の習得（参加者数：12名）
- ・第2回（12月1日） 企業の持続的成長のための社内資源マネジメント（参加者数：16名）
- ・第3回（1月31日） いま、企業に問われる競争戦略とは（参加者数：14名）
- ・第4回（2月16日） 経営者のための失敗しない新規事業創造の掟（参加者数：12名）

<九州ヒューマンメディア創造センターとの連携講座>

- ・第1回（11月8日） 経営戦略（参加者数：8名）
- ・第2回（11月22日） マーケティング戦略（参加者数：7名）
- ・第3回（12月8日） 人材マネジメント（参加者数：6名）
- ・第4回（1月17日） 財務分析（参加者数：7名）

<その他講義・フォーラム>

- ・9月 元Google(株)代表取締役社長の村上憲郎氏による特別講義（参加者数：103名）  
「3.11後の社会とビジネスを考えるスマートグリッドが切り拓く新生スマートニッポン」
- ・11月 北九州活性化協議会との共催事業「MBA サテライトフォーラム 2011」（参加者：26名）、(株)吉野家ホールディングスの安部修仁社長による特別講義（参加者：60名）

北方キャンパス図書館では前年度に引き続き日・祝日に開館し、一般市民への開放を実施した。

<平均入館者数> ※1日当たりの平均人数

日・祝日	229人	(うち市民	44人)	
平日	741人	(	//	76人)
土曜	436人	(	//	90人)

## (2)教育研究機関との協同

### ◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門の共同授業として、本学提供科目である「メディアの現場」「核兵器の記憶」を平成23年9月24日から平成24年1月7日の毎週土曜日小倉サテライトキャンパスで開講した。

<申込学生数>

メディアの現場：28名（北九州市立大11名、他大学17名）

核兵器の記憶：12名（北九州市立大5名、他大学7名）

また、国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した。

連携大学院カーエレクトロニクスコース 第3期生31名 修了者28名（うち4名は9月修了）

### ◆留学生の受入

国際教育交流センターでは、交換留学枠の拡大について協定校と協議を行い、2校において枠の拡大を行った。なお、平成23年度における留学生の受入実績は交換留学20名、派遣留学6名であった。

<交換留学枠の拡大>

- ・オックスフォード・ブルックス大学（OBU） 8人→10人
- ・仁川大 2人→4人

ひびきのキャンパスでは、外部資金等を活用し、海外からの学生の受入を実施した。

◆21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）に基づくアセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業 9名（インドネシア 4名、タイ 4名、ベトナム 1名）

◆留学生交流支援SS&SVプログラム（JASSO）40名（タイ 4名、中国 36名）

また、留学生の受入環境整備の一環として、北方キャンパス内2箇所に日本語・英語・中国語・韓国語の四ヶ国語表記の看板及びウェルカムボードを設置した。

さらに、受け入れた留学生と学生・市民との交流事業として、下記の事業を行った。

【北方】

- 4月24日 留学生春の歓迎会 実施
- 5月21日 食ing【トルコの会】
- 6月18日 食ing【中国の会】
- 7月16日 食ing【韓国の会】
- 7月19日 短期留学生送別会 実施
- 9月27日 短期留学生秋の歓迎会 実施
- 9月3日～2月4日【全12回】 日本再発見～留学生と学ぶ「日本事情」～
- 10月23日 バスハイク（佐賀県肥前夢街道など）
- 12月3日 餅つき、ベトナム・モンゴル料理 ひびきの・北方交流会
- 1月24日 懸賞論文コンクール発表会、短期留学生春の送別会

【ひびきの】

- 4月5日、10月3日 歓迎会
- 8月15日 日の峯自治区会盆踊り大会に参加
- 11月26日 バスハイク（山口市）
- 12月3日 もちつき大会
- 1月8日 国際教育交流センター主催の論文発表会
- 2月2日 青葉小学校の生活発表会に参加

#### ◆海外派遣留学

タコマ・コミュニティカレッジ、韓国国民大学校、北京語言大学への派遣留学等を下記のとおり実施した。

##### ◆タコマ・コミュニティカレッジ派遣留学

第7期：22名（外・英米学科20名、外・国際関係学科1名、法・政策科学科1名）

第8期：30名（外・英米学科17名、外・中国学科2名、外・国際関係学科3名、文・比較文化学科5名、法・政策科学科1名、法・法律学科1名、工・エネルギー循環学科1名）

##### ◆韓国国民大学校語学研修

8月13～27日 15名（外・国際関係学科7名、文・比較文化学科7名、法・法律学科1名）

##### ◆北京語言大学派遣留学

第2期：外・中国学科5名

#### ◆全学的な国際化推進体制の整備

国際教育交流センターでは、他大学の留学生アドバイザーの職務内容、国際交流業務等を調査し、本学における留学生アドバイザーの雇用形態や選定など、具体的な配置方針を作成した。

また、外部資金の獲得のため、国の施策として進められているグローバル人材育成を目的とした事業展開と、これに沿う形で計画される助成金や日本学生支援機構の新たな公募枠等の情報収集を行った。

福岡県留学生サポートセンターによる「留学生のためのキャリアデザインセミナー」に本学留学生を参加させた（6月25日、参加5名）。また、同センターの事業を活用し、9月にハノイで開催された福岡留学フェアに参加した。

## 4 管理運営

### 4-1 業務運営の改善及び効率化

#### (1) 大学運営の効率化

##### ◆学内運営の改善

教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、次のような新組織の設置、組織の再編を行った。

- ・情報総合センターの設置（H24.1.1）
- ・環境技術研究所の設置（H24.3.1）
- ・事務局組織の見直し（H24.4.1 施行）

また、第二期中期計画の新規事業を推進していくため、時限的なプロジェクト組織を設置した。

- ・学部等教育改善委員会
- ・ICT整備検討会議
- ・北方・ひびきの連携プロジェクト会議
- ・大学院教育改善委員会
- ・リスクマネジメント検討委員会
- ・(仮称)環境科学技術研究所設置準備委員会
- ・認知度向上プロジェクト会議

#### ◆事務局業務の効率化

財務処理の効率化を図るため、新しい財務会計システムを導入した。また、事務事業の総点検・見直しを行うため、各課・室において無駄な事務の洗い出しを行い、その結果に応じて、不要な事務の廃止、事務の効率化、マニュアル化の推進、各所属における執務室内の整理・整頓・清掃を実施した。

#### ◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

文学部・寺田准教授と国際環境工学部・福田教授の協同により北方キャンパスで「アメリカの生活文化」を開講した。（受講者：比較文化学科 102 名・英米学科 106 名）

また、法学部・申准教授と国際環境工学部・松本教授のゼミが、北方キャンパスにおいて合同ゼミを開催した。

第 1 回【5 月 24 日】 参加学生数：北方 19 名、ひびきの 8 名

第 2 回【11 月 11 日】 参加学生数：北方 8 名、ひびきの 8 名

スポーツフェスタ、大学祭では、キャンパス間にシャトルバスを運行し、両キャンパスの学生が相互に交流できるよう努めた。

研究においては、FAIS からの受託事業「太陽光発電システムのリサイクル等に関する研究」において、都市政策研究所の吉村教授と国際環境工学部の松本教授が連携して実施した。また、城野地区におけるまちづくりに関する調査研究について、都市政策研究所の伊藤教授、内田准教授、片岡准教授と国際環境工学部の黒木教授、高教授が連携して実施した。

## (2) 事務体制の強化

#### ◆中長期計画による職員配置・事務局再編

大学事務における専門性を強化するため、市派遣職員のプロパー職員への転換等や職の廃止により、市派遣職員を 9 名削減した。また、プロパー職員については、平成 23 年度に 4 名採用した。

第 2 期中期計画を強力に推進するため、組織体制を強化することを目的とした事務局組織再編計画を策定した。

<組織改正のポイント>

##### (1) 北方キャンパス

■国際・地域交流課の新設（総務課・地域貢献担当（スタッフ）の改組 ⇒ 国際・地域交流課）

- ・大学としての国際交流を戦略的に推進（全学的な国際化推進体制の整備）
- ・外部資金獲得のための情報収集等や北方における研究支援の積極的な推進

■学務第一課の新設（教務課の改組（学生係の統合等） ⇒ 学務第一課）

- ・修学面のサービスと学生生活に関連したサービスを一体的に提供
- ・教務事務と学生事務の相互の連携強化・繁忙期における柔軟な応援体制

##### (2) ひびきのキャンパス

■ひびきのキャンパスの二課体制（ひびきのキャンパスにおける事務を管理部門（企画管理課）と教学部門（学務第二課）とで分担）

- ・管理課長の過大な管理スパンの解消及び管理・教学部門の体制強化
- ・環境技術研究所（H24.3 設置）の運営に関する積極的な研究支援

#### ◆SDの推進

大学における事務職員の専門性の向上等の観点から、公立大学協会をはじめとした学外のSD（スタッフ・ディベロップメント）研修会を受講した。また、大学セミナーハウス主催の大学職員を対象とする研修会や、市内4大学の事務職員を対象に開催された九州工業大学主催の英会話研修（中級）に本学プロパー職員が参加した。

また、平成23年度後期から、桜美林大学の通信制大学院（大学アドミニストレーション専攻）に本学プロパー職員が受講を開始した。

※大学セミナーハウス：高等教育機関における学生の研学及び修練の諸活動への協力、高等教育機関相互の交流、教育研究成果の一般への普及等を行っている公益財団法人

#### <研修実績>

- 大学セミナーハウス主催研修  
7月8日、9日（1名） 内容：課題解決能力とプレゼン能力の向上等
- 公立大学協会主催研修  
7月20～22日（1名） 内容：大学職員の役割等  
7月28日（2名）、8月2、3日（1名） 内容：公立大学法人会計制度等
- 九州工業大学主催研修  
11月30日～3月31日（1名） 内容：英会話（中級）研修

## 4-2 財務内容の改善

#### ◆収入財源の確保・多様化

地域イノベーションクラスター事業（旧 知的クラスター創成事業）や戦略的創造研究推進事業（CREST）などの受託研究事業、大学教育充実のための戦略的大学連携支援事業プログラム（連携大学院カーエレクトロニクスコース）、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業及び質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）などの補助事業の獲得により、年間目標5億円を大きく上回る外部資金を獲得した。

#### <外部資金内訳>

受託研究費	27件	372,738千円
共同研究費	33件	47,799千円
奨学寄附金	55件	39,766千円
科学研究費補助金	109件	164,239千円
その他の研究資金	53件	191,468千円
計	277件	816,010千円

#### ◆基金の創設

本学における教育・研究の充実を図り、地域社会に根ざし、時代をリードする人材の育成及び研究成果の地域への還元等に資することを目的とした「北九州市立大学基金」を設置した。同基金では、図書館、サークル会館整備など教育研究の充実のための事業のほか、学生への支援事業、国際交流事業、地域貢献事業等を行うこととしており、平成23年度は大学後援会から寄附金の受入れを行った。（245,893千円）

#### ◆管理的経費の抑制

省エネ推進のため、事務局長をトップとしたワーキンググループを設置し、エネルギー使用量及び光熱水費削減のための全学的な取組みを実施した。

この結果、北方キャンパスでは使用量・光熱水費ともに削減。ひびきのキャンパスでは電気・水道の使用量が若干上回ったものの、空調機の温度設定を一元管理するなど節制したため、使用量・光熱水費が大幅に削減となった。

＜主な取組み＞

- ・クールビズやウォームビズの実施
- ・事務局執務室等の昼休み消灯
- ・消費電力の少ないLED照明やCCFL蛍光管への切替
- ・一部トイレの人感センサー照明への切替
- ・不要な冷暖房や使用者不在時のパソコン電源を切る等といった節電の積極的な呼びかけ

＜エネルギー量の削減効果＞※前年比

- ・北方キャンパス：電気 92.62%、水道 92.78%、ガス 73.02%
- ・ひびきのキャンパス：電気 103.2%、水道 115.0%、空調（ガス・電気併用）76.4%

＜光熱水費の削減額＞※前年比

- ・北方キャンパス：約 300 万円削減（△2.6%）
- ・ひびきのキャンパス：約 1700 万円削減（△9.8%）

### 4-3 自己点検・評価、情報提供等

#### (1) 自己点検・評価及び情報提供

##### ◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

中期計画・年度計画の効率的な進捗管理と、自己点検・評価や認証評価の際に必要な基礎データ等の効率的な蓄積のため、大学マネジメントシステムを導入した。平成 23 年度は同システムを用いて、年度計画の進捗状況の取りまとめ作業や平成 24 年度計画策定のための基礎資料を作成するなど、運用を開始した。

##### ◆情報量の充実・分かりやすい発信

公表が義務付けられている教育情報をウェブサイトにて公開した。また、大学案内 2012 を作成し、広報入試課の窓口で配付を行う他、オープンキャンパスや進学説明会などのイベントで配付するとともに、受験生等希望者には発送を行った。なお、受験生等希望者への発送は、発送代行業者に代行させており、平成 23 年度はこの発送代行業者を増やし、より多くの人に提供できるよう努めた。

#### (2) 大学認知度の向上

##### ◆認知度向上プロジェクトの実施

認知度向上プロジェクト会議において、中長期の広報戦略策定にあたり、大学ブランド・イメージを数値化した調査を実施している民間企業との意見交換を行い、本学の実態把握を行った。

## 4-4 その他業務運営

### (1) 施設・設備の整備

#### ◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

平成 18 年度に策定した北方キャンパス対象施設長期修繕計画（H19～H33）が、策定後 5 年以上が経過して陳腐化したため、新たに今後 15 年間の長期整備計画を策定した。また、並行して、老朽化した 1 号館、2 号館、4 号館及び図書館の耐震補強についても検討を行い、耐震補強計画を策定した。

ひびきのキャンパスの情報メディア演習室のコンピュータシステムを更新し、新システムを導入した。また、国際環境工学部の実験機器等の整備計画、計測・分析センターの設備更新計画を策定した。

#### ◆景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理

北方キャンパスでは、樹木の剪定及び消毒、落葉処理、雑草等の除草（屋上緑化部分も含む）の実施や玄関前花壇に花苗の植付を行うなど、キャンパス内環境の整備に努めた。

ひびきのキャンパスでは年に 2 回の草刈りを実施したほか、学生等の利用の多いウッドデッキにおいて、鳩の糞害対策として防鳥ワイヤー、忌避剤設置などを行った。

また、環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、北方キャンパスでは、上半期に節減した光熱水費を原資に、LED 照明や CCFL（冷陰極蛍光管：蛍光灯比で 40%消費電力削減）への変更やトイレ等への人感センサー式照明の導入など、積極的に省エネ対策を講じた。

ひびきのキャンパスでは、空調機の温度設定の上限・下限を一元管理し、光熱費の削減に努めた。また、間仕切りされた部屋のエアバランスの調整を行い、部屋間の温度格差を解消した。

#### ◆ICTを活用した大学運営システムの整備

ICT 整備検討委員会の中で ICT 総合支援センター設置について検討を行い、平成 24 年 1 月 1 日付けで学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、「情報総合センター」を設置した。同センターは、情報基盤の整備を行い、教育研究活動の活性化と大学運営業務の効率化を促進することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 情報基盤の整備・維持管理及び運用支援
- (2) 教育研究支援・大学運営に関するシステム及びネットワークの構築
- (3) 情報基盤を活用した教育等に関する研究及び研究支援
- (4) 情報基盤の将来構想案の策定
- (5) その他、センターの目的を具体化するために必要な事業

## (2) 法令遵守等

### ◆法令順守の徹底

教職員の法令遵守等の意識を向上するため、研修計画に基づき、各種研修を行った。

- ◆人権ハラスメント研修（ひびきの：9月 84名 北方：10月 158名）
- ◆コンプライアンス研修、情報セキュリティポリシー研修：3月（170名）

また、本学監事等と協議のうえ監査計画を策定し、各種監査を実施した。

- ◆平成 22 年度科学研究費補助金の執行状況監査（12月）
- ◆平成 20～23 年度公的研究費に係る「預け金、プール金」調査（12月）
- ◆平成 22 年度教員研究費により購入した備品の管理・使用状況等の監査（3月）

### ◆効果的なリスクマネジメント

「リスクマネジメント検討委員会」を設置し、本学を取り巻く様々なリスクを洗い出しや外部有識者（専門業者）の活用、危機管理マニュアルの検討作業等を行い、危機管理マニュアルを作成した。作成後は北方とひびきの両キャンパスにおいてリスクマネジメントに関する教職員研修（参加者 170 名）を実施した。

3月7日には小倉南消防署の指導の下、学長はじめ、職員や委託業者等が参加し、避難訓練及び消火器使用訓練を実施した。

## II 予算、収支計画及び資金計画

### 1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
収 入			
運営費交付金	2,234	2,178	△ 56
自己収入	4,036	3,975	△ 61
うち授業料等収入	3,950	3,891	△ 59
その他	86	84	△ 2
受託研究等収入	882	1,002	120
うち外部研究資金	779	721	△ 58
その他	103	281	178
施設整備補助金	74	79	5
目的積立金取崩	0	0	0
計	7,226	7,234	8
支 出			
業務費	6,278	5,919	△ 359
うち教育研究活動経費	4,467	4,168	△ 299
管理運営経費	1,811	1,751	△ 60
受託研究等経費	830	612	△ 218
うち外部研究資金	727	586	△ 141
その他	103	26	△ 77
施設・設備整備費	118	94	△ 24
計	7,226	6,626	△ 600

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

### 2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
人件費(退職手当は除く)	4,065	3,818	△ 247

### 3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
費用の部	7,512	6,848	△ 664
經常費用	7,512	6,848	△ 664
業務費	6,393	5,848	△ 545
教育研究経費	1,643	1,530	△ 113
受託研究費等	531	333	△ 198
役員人件費	71	63	△ 8
教員人件費	3,220	3,061	△ 159
職員人件費	928	861	△ 67
一般管理費	812	644	△ 168
財務費用	2	3	1
減価償却費	305	353	48
収益の部	7,512	7,125	△ 387
經常収益	7,512	7,125	△ 387
運営費交付金収益	2,234	2,177	△ 57
授業料収益	3,422	3,270	△ 152
入学金収益	585	612	27
検定料収益	106	121	15
受託研究等収益	578	466	△ 112
寄附金収益	106	28	△ 78
補助金等収益	194	167	△ 27
施設費収益	-	33	33
財務収益	1	1	0
雑益	85	84	△ 1
資産見返運営費交付金等戻入	78	70	△ 8
資産見返施設費戻入	56	42	△ 14
資産見返補助金戻入	11	10	△ 1
資産見返寄附金戻入	18	11	△ 7
資産見返物品受贈額戻入	34	32	△ 2
純利益	0	277	277
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	0	277	277

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

#### 4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
資金支出			
業務活動による支出	7,106	6,458	△ 648
投資活動による支出	118	278	160
財務活動による支出	2	113	111
翌年度への繰越金	0	1,620	1,620
計	7,226	8,469	1,243
資金収入			
業務活動による収入	7,151	7,085	△ 66
運営費交付金による収入	2,233	2,178	△ 55
授業料等による収入	3,950	3,891	△ 59
受託研究等による収入	882	909	27
その他収入	86	107	21
投資活動による収入	75	80	5
施設整備補助金による収入	74	79	5
利息及び配当金の受取額	1	1	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	1,304	1,304
計	7,226	8,469	1,243

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

### Ⅲ 短期借入金の限度額

該当ありません。

### Ⅳ 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

該当ありません。

### Ⅴ 剰余金の使途

該当ありません。